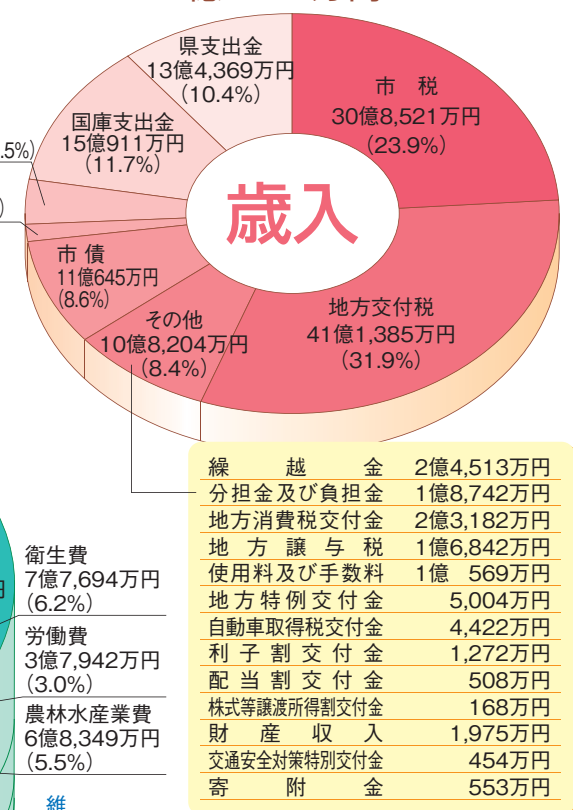


平成22年度の決算状況

市では年2回、市の財政状況を公表しています。今回は、平成22年度の一般会計・特別会計の決算状況をお知らせします。

歳入総額
129億596万円

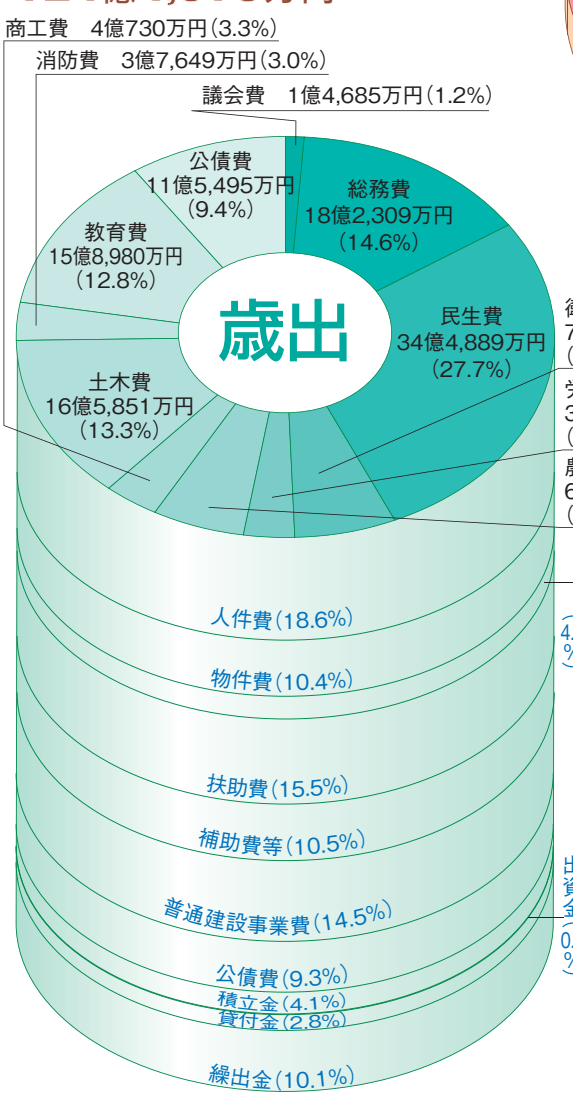


繰越金 2億4,513万円

分担金及び負担金	1億8,742万円
地方消費税交付金	2億3,182万円
地方譲与税	1億6,842万円
使用料及び手数料	1億569万円
地方特例交付金	5,004万円
自動車取得税交付金	4,422万円
利子割交付金	1,272万円
配当割交付金	508万円
株式等譲渡所得割交付金	168万円
財産収入	1,975万円
交通安全対策特別交付金	454万円
寄附金	553万円

一般会計

歳出総額
124億4,573万円



歳入
市税は、個人市民税が、所得の減額及び納税義務者数の減などの影響から、前年度を約1億円下回る決算となりましたが、景気回復により法人市民税が前年度より倍増となり総額では30億8521万円の前年度とほぼ同額となりました。自主財源は、43億1434万円、自主財源比率は33.4% (3.2%の減) となりました。

地方交付税は、普通交付税が市民税、固定資産税、各種交付金、各種譲与税関係などの減額により増額、特別交付税も大雪の影響により増額となり、総額で41億1385万円 (2億449万円、

総括
平成22年度勝山市一般会計決算は、歳入が129億596万円、歳出が124億4573万円となり、歳入で63%の増、歳出で46%の増 (前年度比以下同) となりました。歳入歳出の差引きのうち翌年度へ繰り越さなければならぬ財源1億4545万円を引いた3億1478万円が実質的な黒字となっています。

歳出
民生費では、子ども手当の支給開始、野向児童館の建設などにより、総額34億4889万円 (3億7539万円、12.2%の増) となりました。

商工費では、平成21年度から平成22年度にかけて実施した、かつやまとく商品券発行事業の終了により大幅な減額となり、総額4億730万円 (2億4341万円、37.4%の減) となりました。

消防費では、平成20年度から平成21年度に継続費で実施した市役所庁舎耐震補強工事や同報系防災行政無線整備工事による防災対策事業が終了したことにより、総額3億7649万円 (2億2752万円、37.7%の減) となりました。

教育費では、南部中学校、中部中学校における耐震補強工事や史跡白山平泉寺旧境内総合整備事業 (ガイダンス施設建設) などにより、総額15億8980万円 (2億1241万円、15.4%の増) となりました。

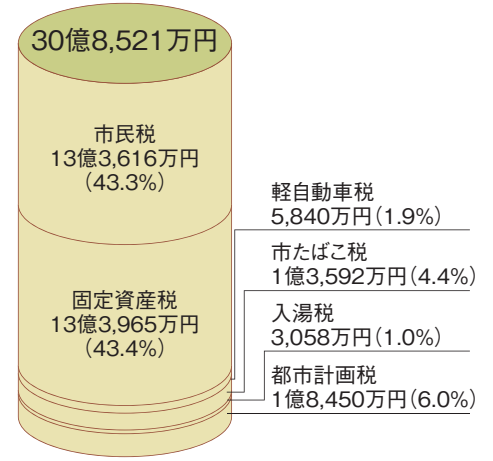
平成22年度末の財政調整基金残高は、県より交付された発電所所在市町に対する地域振興交付金 (2億1100万円) を含め、総額17億1644万円 (3億2027万円、22.9%の増) となりました。

一般会計の市債残高は、94億1979万円 (1億236万円、1.1%の増) となっています。このうち臨時財政対策債を除いた残高は60億5316万円 (3億8200万円、5.9%の減) で10年連続の減となりました。

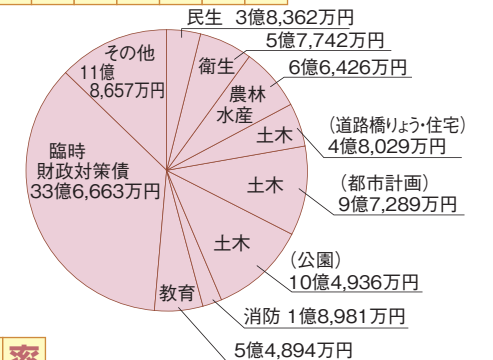
市債においては、地方財政計画においての財源が不足し臨時財政対策債が大幅な増額となり、総額11億645万円 (1億2463万円、12.7%の増) となりました。

主な特定財源では、平成22年度に創設された子ども手当の支給開始に伴い、子ども手当負担金が皆増、県支出金は、発電所所在市町に対する地域振興交付金、緊急雇用創出臨時特例基金事業補助金などの特殊要因により大幅な増額となりました。

市税の収入状況



一般会計 合計94億1,979万円 目的別市債残高



財政健全化判断比率

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
勝山市	—	—	11.7	89.9
早期健全化基準	14.06	19.06	25.0	350.0
県内9市平均(速報値)	—	—	12.0	81.5

平成19年6月に公布された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律 (財政健全化法)」に基づき、上記指標を算定しました。この指標は、地方公共団体の「早期健全化」と「財政再生」の2段階で財政悪化をチェックするとともに、特別会計や一部事務組合等も併せた連結決算により、地方公共団体全体の財政状況を明らかにしようとするものです。

勝山市はいずれの項目においても、早期健全化基準を大きく下回り、健全であるといえます。(詳しくは、市のホームページをご覧ください)

特別会計

会計名	歳入決算額	歳出決算額	差引き
育英資金	3,549万円	3,526万円	23万円
下水道事業	12億8,414万円	12億8,264万円	150万円
農業集落排水事業	5億156万円	5億73万円	83万円
簡易水道事業	2億738万円	2億734万円	4万円
国民健康保険	27億2,226万円	25億8,480万円	1億3,746万円
老人保健	501万円	501万円	—
後期高齢者医療	3億1,314万円	3億1,263万円	51万円
介護保険(保険事業勘定)	24億7,516万円	24億6,872万円	644万円
介護保険(介護サービス事業勘定)	1,104万円	1,104万円	—
市有林造成事業	7,772万円	7,744万円	28万円
特別会計合計	76億3,290万円	74億8,561万円	1億4,729万円

市有財産の状況

(平成23年3月31日現在)

建物	14万7,599㎡
土地	2,246万8,960㎡
立木	23万343㎡
基金	
現金・預金等	26億9,249万円
うち財政調整基金	17億1,644万円
うちその他の基金	9億7,605万円
土地	3,262㎡
有価証券	3億1,400万円
出資金	3億8,250万円
債権	1億9,131万円

市債残高の状況

一般会計	94億1,979万円
特別会計	
下水道事業	58億6,864万円
簡易水道事業	3億4,929万円
農業集落排水事業	15億8,457万円
市有林造成事業	4,687万円
合計	172億6,916万円

指標でみる財政事情

	經常収支比率	財政力指数
22年度 勝山市(速報値)	93.7%	0.47%
22年度 県内9市平均(速報値)	88.5%	0.68%
21年度 勝山市	99.9%	0.50%
21年度 県内9市平均	91.9%	0.71%
21年度 全国平均	91.1%	0.70%

※用語解説
「**經常収支比率**」財政構造の弾力性(余裕)をあらわしたものです。毎年經常的に収入される財源のうち、人件費・扶助費・公債費など、毎年必ず支払う経費の割合。

1か月の家計に例えると、食費や家賃、光熱費、水道代、ローン返済など毎月決まって支払わなければならない経費の合計が、給料総額に対してどの程度占めるかをあらわしたものです。

「**財政力指数**」地方公共団体の財政力をあらわしたものです。

一般の家庭に例えると、子どもが別居している場合、標準的な生活費(家賃や食費など)に対する標準的な収入(給料など)の割合です。なお、標準的な生活費と標準的な収入の差額で不足が生じると親からの仕送り(普通交付税)が必要となります。

「**標準財政規模**」地方公共団体が自由に使える財源の標準的な収入。

「**実質赤字比率**」一般会計等の実質赤字が標準財政規模に占める割合。サライーマン家庭に例えると、一年間の収入と支出の差引において赤字が生じた場合、赤字額が

「**将来負担比率**」一般会計等が将来負担すべき債務が標準財政規模に占める割合。

別居している子どもを持つ家庭に例えると、親のローンの残高、子どものローンの残高(親が肩代わりして返済する額)、家族の将来の冠婚葬祭などに係る経費の総額から、それに充てることのできる財源(貯金など)を差し引いた額が、その年の給料総額に対してどの程度占めるかをあらわしたものです。

その年の家庭の給料総額に対してどの程度占めるかをあらわしたものです。

「**連結実質赤字比率**」一般会計(一般会計等)だけでなく、その他の特別会計を含む)の実質赤字が標準財政規模に占める割合。

別居している子どもを持つ家庭に例えると、親のローンのほか子どものローンの親が肩代わりして返済している場合、その返済金の合計が、親の給料総額に対してどの程度占めるかをあらわしたものです。